

様式第4号（第9条関係）

令和 6年 2月16日

小野市議会議長 山本悟朗様

派遣議員 前田昌宏

### 議員派遣報告書

先般、実施しました議員派遣について下記のとおり報告いたします。

#### 記

- 1 派遣日  
令和6年1月10日（水）～令和6年1月11日（木）
- 2 派遣議員  
掘井ひさ代、前田昌宏
- 3 派遣先  
J I A M（滋賀県大津市唐崎）
- 4 内 容  
令和5年度 市町村議会議員研修[2日間コース]  
自治体財政の見方～健全化判断広津を中心に～

#### 【令和6年1月10日（水）】

1. 地方自治体の財政運営  
講師 稲沢 克祐 氏 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
  - 1-1. 財政分析指標の基礎
- 健全な財政運営とは
    - ①短期／中期に収支均衡が確保されていること
    - ②自治体独自の政策に取り組む財源が確保されていること
    - ③借金返済の負担能力が確保されていること
  - 財政指標
    - (1) 資金繰り

①実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

実質収支比率＝実質収支／標準財政規模

・歳出多め、歳入少なめで見積もるため経験的に3-5%が好ましい

★小野市の実績 R4年 4.2%、R3年 7.9%、R2年 3.9%

②実質単年度収支

＝単年度収支＋実質的に黒字要素（基金、繰上償還）

－実質的な赤字要素

★小野市の実績

R4年 8.6億円赤字

基金取崩7億円 ※コロナ渦での積極財政→コロナ後要チェック

R3年 4億円黒字

R2年 0.4億円赤字

(2) 弾力性分析

経常収支比率

$(A - B) / C$

A 経常的経費 B 経常特定財源 C 経常一般財源

令和4年度、全国市町村平均は92.2%

★小野市の実績 R4年 89.6%、R3年 90.5%、R2年 90.7%

→柔軟な財政を継続できている

(3) 財政力指数

★小野市の実績 R2-R4 0.72-0.7

(4) 持続可能性

①将来負担比率

★小野市の実績 R4年 0.5%、R3年 2.1%、R2年 5.7%

→良好な数値、コロナ補助金も良化に影響か

②基金

★小野市の実績 R4年 84億円、R3年 85億円、R2年 84億円

## 1-2. 自治体財政健全化法

(1) 意義

自力再建させる法的枠組みを国が自治体に強制適用すること

※自治体の財政破綻とは、必要最低限の行政サービスの提供と債務の返済が両立できなくなった状態

(2) 早期是正措置

実質公債比率 18-25% 公債費負担適正化計画の策定義務

25-35% 早期健全化団体 財政健全化計画の策定義務

35%以上 財政再生団体 財政再生計画の策定義務

### 1-3. 予算審議のポイント

- ・一般会計だけでなく、特別会計、事業会計を要確認
- ・編成された予算によって、財源4指標の数値はどう影響を受けるか？
- ・総合計画の進捗を管理する。決算を確認し、その知見で予算を見る

## 2. 自治体財政指標の見方

講師 小室 将雄 氏

有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士

### 2-1. 資金繰り指標

#### (1) 財政指標

- ・実質収支比率＝実質収支／標準財政規模。経験的に3-5%が好ましい
- ・標準財政規模とは、通常収入されるであろう一般税源の規模  
標準税収入額に普通交付税を加算した額

### 2-2. 歳出構造

#### (2) 経常収支比率

- ・比率が低い：社会資本整備や地方債返還に充てられる資金が多い  
比率が高い：経常的な経費にほとんど費やされ、使途の自由度がない
- ・令和4年度、全国市町村平均は92.2%

#### (3) 義務的経費比率

- ・義務的経費比率＝義務的経費／歳出合計  
義務的経費は支出が義務付けられる経費（人件費、扶助費、公債費）
- ・この比率が高いと歳出構造の弾力性が乏しい。50%に達すると硬直化
- ・令和3年度の地方自治体の平均値は43.9%

#### (4) 実質公債費比率

- ・公債費の額を標準財政規模で除した数値（3年平均）
- ・令和3年度の都道府県の平均値は10%、市区町村5.5%

【令和6年1月11日（木）】

## 3. 財政指標分析に関するグループ演習

グループ毎に、財政状況資料集を用いて健全化判断や比率等を分析討論

分析のまとめ（当グループでは秋田県むつ市を分析）

#### ○財政上の問題点

- ・自主財源の比率が少なく今後も交付税や国庫県費への依存が続く
- ・合併後も旧拠点の運営が非効率
- ・行政面積が広く一部事務組合等による広域的な取組にも限界がある
- ・人口規模に対して病院への繰り出しが多い

○当面の課題

- ・旧拠点の集約を含む行政の効率化
- ・老地区化が進む施設の統廃合を進める必要

○中長期的な課題

- ・中期ビジョンで優先度を決め行政改革に取り組む必要
- ・人口規模に応じた歳出
- ・第三セクター等の関連団体に目配りし廃止を含めた検討が必要

4. 今後の健全な財政運営に向けて

講師 小室 将雄 氏

有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士

2日間の研修の総括として、地方行財政を取り巻く最近の動向や演習から見えた各団体の財政状況等を踏まえ、予算審議や決算審査に臨む際のヒントを学んだ。企業会計（水道・下水道、病院、等）の持続可能な運営と、自治体の財務マネジメント強化に向けた取り組みの必要性。

5 所 感

3月の予算審議を前に自治体財政の基礎を学ぶ必要性を感じ、本講座を受講した。受講前に推奨されていた基本書を読むことで講義の理解に役立った。受講後、会派会で小野市を中心に近隣の三木市や加西市の財政カードを見ることで知識の定着に役立ったと感じる。

今後さらに財政への見識や経験値を高めるなど研鑽を深め、市の予算審議や決算審査の場でチェック機能や課題提起など、議員としての責務が果たせるように努めたい。